

## 令和4年就業構造基本調査の結果概要をお知らせします

総務省統計局から、令和5年(2023年)7月21日に令和4年就業構造基本調査の結果概要が公表されたことに併せて、滋賀県の概要をお知らせします。

### 就業構造基本調査とは

就業構造基本調査は、国民の就業および不就業の状態を調査し、全国および地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的に、昭和31年(1956年)から昭和57年(1982年)まではおおむね3年ごと、昭和57年以降は5年ごとに実施しています。

令和4年就業構造基本調査は、全国の約54万世帯(15歳以上の世帯員約108万人)を対象に令和4年(2022年)10月1日現在で実施されました。

滋賀県では、約9,500世帯(15歳以上の世帯員約2万人)に御協力いただきました。

### ※ 本資料における統計表に関する注意事項

- ・統計表の数値は、総数に分類不能または不詳の数値を含むため、また、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。
- ・割合のポイント差は、四捨五入前の割合から算出した後、表章単位未満の位で四捨五入しているため、統計表中の割合から算出した結果とは必ずしも一致しません。

## 1. 15歳以上人口の就業状態

滋賀県の15歳以上人口について、就業状態別にみると、有業者は76万6,600人、無業者は45万4,000人となっており、平成29年と比べて、有業者は2万2,800人増加、無業者は1万4,500人減少となっています。

表1-1 男女、就業状態別15歳以上人口(滋賀県、全国)－平成29年、令和4年  
(千人)

		滋賀県			全国		
		15歳以上人口	有業者	無業者	15歳以上人口	有業者	無業者
令和4年	総数	1,220.6	766.6	454.0	110,195.2	67,060.4	43,134.8
	男	597.6	424.1	173.5	53,134.7	36,706.2	16,428.5
	女	623.0	342.5	280.5	57,060.5	30,354.2	26,706.2
平成29年	総数	1,212.3	743.8	468.5	110,976.7	66,213.0	44,763.7
	男	593.6	421.7	171.9	53,542.9	37,074.1	16,468.8
	女	618.7	322.2	296.5	57,433.9	29,138.9	28,294.9
増減	総数	8.3	22.8	-14.5	-781.5	847.4	-1,628.9
	男	4.0	2.4	1.6	-408.2	-367.9	-40.3
	女	4.3	20.3	-16.0	-373.4	1,215.3	-1,588.7

また、滋賀県の有業率は62.8%で、東京都、福井県に次ぐ値となっており、平成29年と比べて、1.4ポイント上昇しています。また、男女別の有業率（15歳以上人口に占める有業者の割合）についてみると、男性は71.0%、女性は55.0%となっており、平成29年と比べて女性は2.9ポイント上昇となっています。

表1-2 男女別有業率（滋賀県、全国）－平成29年、令和4年

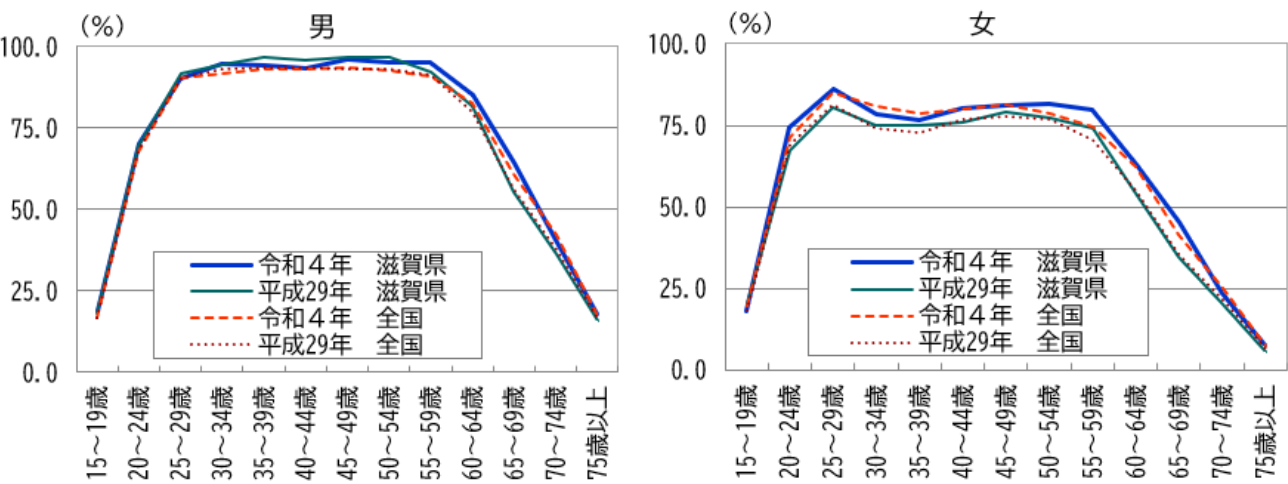
	滋賀県			全国		
	総数	男	女	総数	男	女
令和4年	62.8	71.0	55.0	60.9	69.1	53.2
平成29年	61.4	71.0	52.1	59.7	69.2	50.7
増減	1.4	0.0	2.9	1.2	-0.1	2.5

続いて、男女別、年齢階級別の有業率をみると、滋賀県では、平成29年と比べて、女性は「15～19歳」を除くすべての階級で上昇しており、特に「20～29歳」・「60～69歳」の有業率の伸びが大きくなっています。

表1-3 男女、年齢階級別有業率（滋賀県、全国）－平成29年、令和4年

年齢	滋賀県						全国					
	男			女			男			女		
	令和4年	平成29年	増減	令和4年	平成29年	増減	令和4年	平成29年	増減	令和4年	平成29年	増減
15～19歳	18.7	18.3	0.4	18.0	20.2	-2.2	16.9	16.8	0.1	19.6	18.1	1.5
20～24歳	70.3	69.6	0.7	74.2	67.3	6.9	67.8	68.0	-0.2	71.5	69.2	2.3
25～29歳	90.3	91.6	-1.3	86.0	80.7	5.3	90.2	90.3	-0.1	85.0	81.2	3.8
30～34歳	94.7	94.4	0.3	78.4	75.1	3.3	91.9	93.1	-1.2	81.0	74.0	7.0
35～39歳	94.1	96.7	-2.6	76.6	75.0	1.6	93.0	93.5	-0.5	78.7	72.9	5.8
40～44歳	93.3	95.8	-2.5	80.4	75.9	4.5	93.3	93.8	-0.5	80.1	76.9	3.2
45～49歳	96.1	96.6	-0.5	81.0	79.0	2.0	93.5	93.3	0.2	81.2	77.9	3.3
50～54歳	95.2	97.0	-1.8	81.7	77.4	4.3	92.8	93.0	-0.2	78.8	76.8	2.0
55～59歳	95.4	92.4	3.0	79.9	74.3	5.6	90.7	91.4	-0.7	74.6	70.4	4.2
60～64歳	85.2	81.9	3.3	62.9	54.3	8.6	82.9	79.9	3.0	62.2	55.1	7.1
65～69歳	64.1	55.6	8.5	45.3	34.8	10.5	61.1	56.3	4.8	41.4	35.4	6.0
70～74歳	40.7	36.4	4.3	23.7	20.2	3.5	42.3	37.5	4.8	25.3	21.6	3.7
75歳以上	18.1	15.9	2.2	7.8	5.5	2.3	17.3	16.3	1.0	7.6	6.6	1.0

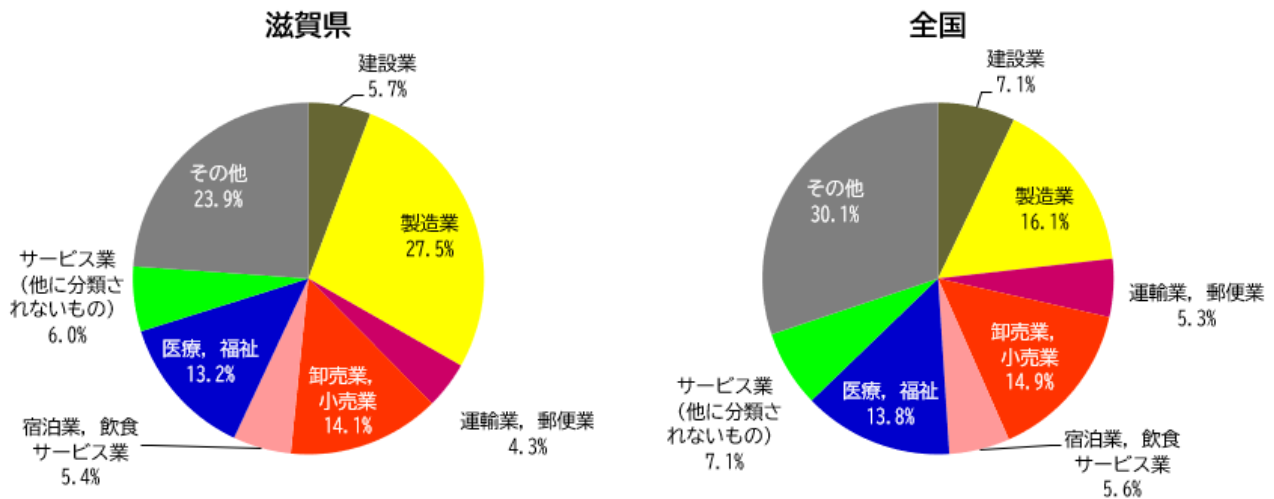
図1 男女、年齢階級別有業率（滋賀県、全国）－平成29年、令和4年



## 2. 主な産業別有業者構成比

有業者の主な産業別構成比をみると、「製造業」が27.5%と、全国平均16.1%を大きく上回り、全国1位となっています。

図2 主な産業別有業者構成比（滋賀県、全国）－ 令和4年

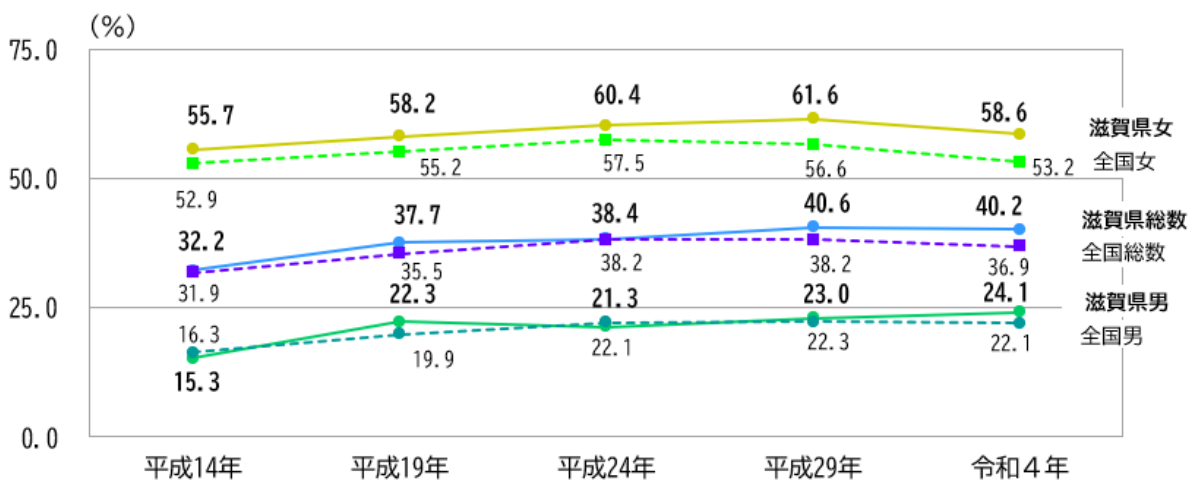


※構成比は「分類不能の産業」を除いて算出しています。

## 3. 非正規の職員・従業員の状況、非正規の職員・従業員に就いている主な理由

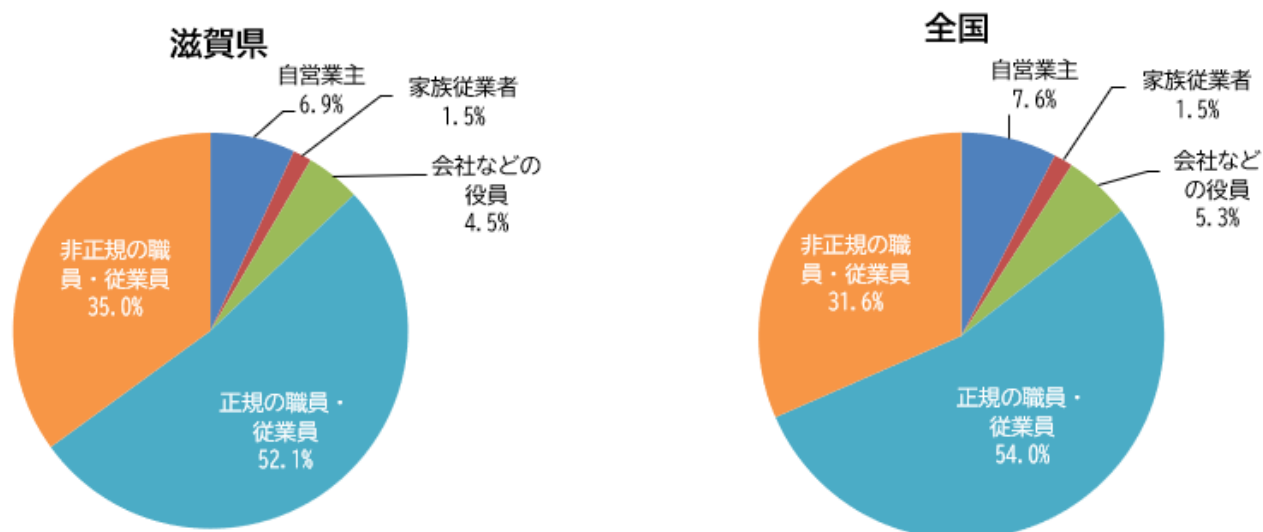
「会社などの役員を除く雇用者」に占める「非正規の職員・従業員」の割合は、40.2%（全国 36.9%）となっており、平成29年と比べて0.4ポイント低下しています。なお、男女別では、男性は24.1%（全国 22.1%）となり平成29年と比べて1.1ポイント上昇、女性は58.6%（全国 53.2%）となり平成29年と比べて3.0ポイント低下しています。

図3-1 男女別雇用者（役員を除く）に占める非正規職員・従業員の割合の推移（滋賀県、全国）－ 平成14年～令和4年



また、従業上の地位・雇用形態別有業者についてみると、「非正規の職員・従業員」の有業者に占める割合は、35.0%となり全国で最も高くなっています。

図3-2 従業上の地位・雇用形態別有業者に占める割合（滋賀県、全国）－ 令和4年



続いて、「非正規の職員・従業員」について、現職の就業形態に就いている主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」が27.4%と最も高く、次いで「家計の補助・学費等を得たいから」（22.5%）、「家事・育児・介護等を両立しやすいから」（11.8%）などとなっており、「正規の職員・従業員の仕事がないから」は8.7%で平成29年の11.5%と比べて2.8ポイント低くなっています。

表2 現職の就業形態に就いている主な理由別非正規の職員・従業員総数に対する割合（滋賀県、全国）－ 平成29年、令和4年

	滋賀県		全国	
	令和4年	平成29年	令和4年	平成29年
主に自分の都合のよい時間に働きたいから	27.4	28.9	29.3	27.8
主に家計の補助・学費等を得たいから	22.5	21.5	19.6	20.3
主に家事・育児・介護等を両立しやすいから	11.8	11.2	11.0	10.8
主に通勤時間が短いから	5.5	6.2	5.8	4.9
主に専門的な技能等を生かせるから	8.3	6.3	8.0	7.3
主に正規の職員・従業員の仕事がないから	8.7	11.5	9.4	12.6

## 4. テレワークの実施状況

テレワークの実施状況について、1年間のテレワークの実施の有無をみると、テレワークを「実施した」者は11万3,700人となっており、有業者に占める割合は15.0%（全国：19.1%）となっています。なお、年齢階級別にみると、有業者に占める割合では「35～44歳」が18.6%と最も高くなっています。

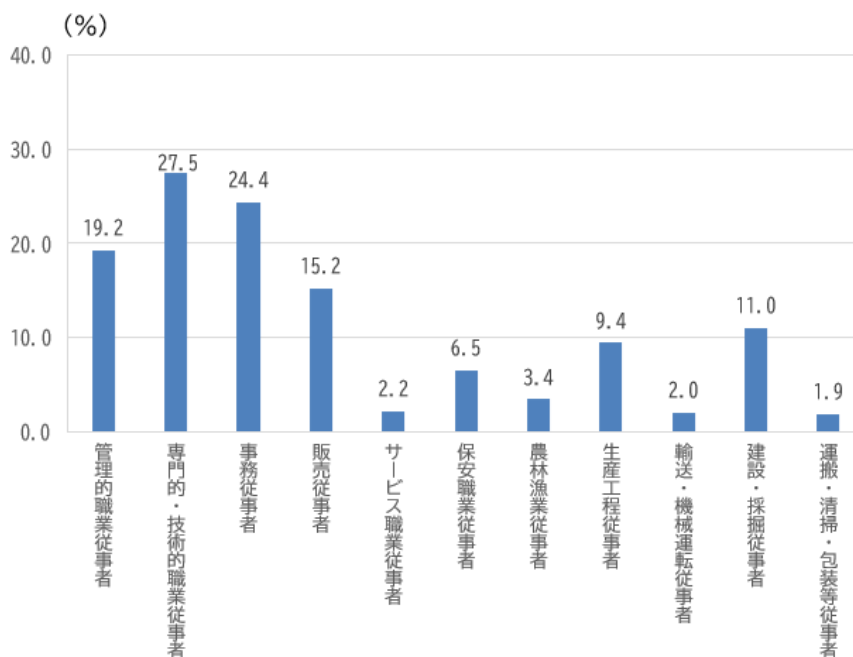
表3 テレワークを「実施した」者および有業者に占める割合（滋賀県、全国）－ 令和4年  
(人、%)

	滋賀県		全国	
	テレワークを「実施した」者	有業者に占める割合	テレワークを「実施した」者	有業者に占める割合
総数	113,700	15.0	12,651,200	19.1
15～24歳	5,500	8.2	547,700	10.5
25～34歳	22,300	18.0	2,805,800	25.4
35～44歳	27,800	18.6	3,109,400	23.9
45～54歳	31,200	16.7	3,404,800	21.0
55～64歳	20,700	15.3	2,086,300	17.5
65～74歳	5,000	6.7	543,000	8.0
75歳以上	1,300	5.8	154,300	7.4

※有業者に占める割合は「テレワーク実施の有無・頻度」が不詳の者を除いて算出しています。

また、テレワークを「実施した」者の有業者に占める割合について職業大分類別にみると、「専門的・技術的職業従事者」が27.5%で最も高く、次いで「事務従事者」が24.4%、「管理的職業従事者」が19.2%などとなっています。

図4 職業大分類別テレワーク実施の有業者に占める割合（滋賀県）－ 令和4年



## 5. 副業がある者・追加就業希望者の状況

副業がある者の数（非農林従事者）および副業者比率をみると、副業がある者は 33,200 人で平成 29 年と比べて 6,800 人増加しており、副業者比率は 4.6%で平成 29 年と比べて 0.8 ポイント上昇しています。

表4-1 副業がある者の数(非農林従事者)および副業者比率（滋賀県、全国）－ 令和4年

		滋賀県		全国	
		副業がある者の数	副業者比率	副業がある者の数	副業者比率
令和4年	総数	33,200	4.6	3,049,000	4.8
	男	16,800	4.2	1,528,900	4.4
	女	16,400	5.1	1,520,100	5.3
平成29年	総数	26,400	3.8	2,450,600	3.9
	男	14,400	3.6	1,285,600	3.7
	女	11,900	3.9	1,165,000	4.3
増減	総数	6,800	0.8	598,400	0.9
	男	2,400	0.6	243,300	0.7
	女	4,500	1.2	355,100	1.0

また、追加就業希望者数（非農林従事者）および追加就業希望者比率をみると、追加就業希望者は 58,400 人で平成 29 年と比べて 12,600 人増加しており、追加就業希望者比率は 8.1%で平成 29 年と比べて 1.5 ポイント上昇しています。

表4-2 追加就業希望者数(非農林従事者)および追加就業希望者比率（滋賀県、全国）－ 令和4年

		滋賀県		全国	
		追加就業希望者数	追加就業希望者比率	追加就業希望者数	追加就業希望者比率
令和4年	総数	58,400	8.1	4,933,600	7.8
	男	34,200	8.6	2,692,400	7.8
	女	24,300	7.5	2,241,200	7.8
平成29年	総数	45,800	6.5	3,998,900	6.4
	男	24,000	6.1	2,176,500	6.3
	女	21,800	7.1	1,822,400	6.7
増減	総数	12,600	1.5	934,700	1.3
	男	10,200	2.5	515,900	1.5
	女	2,500	0.4	418,800	1.1



## 6. フリーランスの状況、フリーランスについている主な理由

有業者のうち本業がフリーランスの数は 19,800 人となっており、有業者に占める割合は 2.6%（全国：3.1%）となっています。なお、年齢階級別にみると、人数では「45～54 歳」が 4,800 人で最も多くなっています。

表5-1 本業がフリーランス（実数）および有業者に占める割合（滋賀県、全国）－ 令和4年

	滋賀県		全国	
	本業が フリーランス （実数）	有業者に 占める割合	本業が フリーランス （実数）	有業者に 占める割合
総数	19,800	2.6	2,093,700	3.1
15～24歳	400	0.6	33,900	0.6
25～34歳	2,200	1.8	194,900	1.8
35～44歳	3,600	2.4	365,100	2.8
45～54歳	4,800	2.6	488,000	3.0
55～64歳	3,400	2.5	424,000	3.5
65～74歳	4,000	5.2	410,600	5.9
75歳以上	1,400	5.9	177,200	8.0

また、フリーランスの者（本業）について、現職の就業形態に就いている主な理由別にみると、「専門的な技能等を生かせるから」が 32.7%と最も高く、次いで「自分の都合のよい時間に働きたいから」（27.6%）、「家事・育児・介護等を両立しやすいから」（5.5%）などとなっています。

表5-2 現職の就業形態に就いている主な理由別フリーランスの者（本業）総数に対する割合（滋賀県、全国）－ 令和4年

	（%）	
	滋賀県	全国
主に自分の都合のよい時間に働きたいから	27.6	27.3
主に家計の補助・学費等を得たいから	3.5	5.2
主に家事・育児・介護等を両立しやすいから	5.5	5.2
主に通勤時間が短いから	1.5	0.7
主に専門的な技能等を生かせるから	32.7	30.0
主に正規の職員・従業員の仕事がないから	3.5	3.3

## 7. 育児をしている女性の就業状態、出産・育児を理由に離職した女性の数

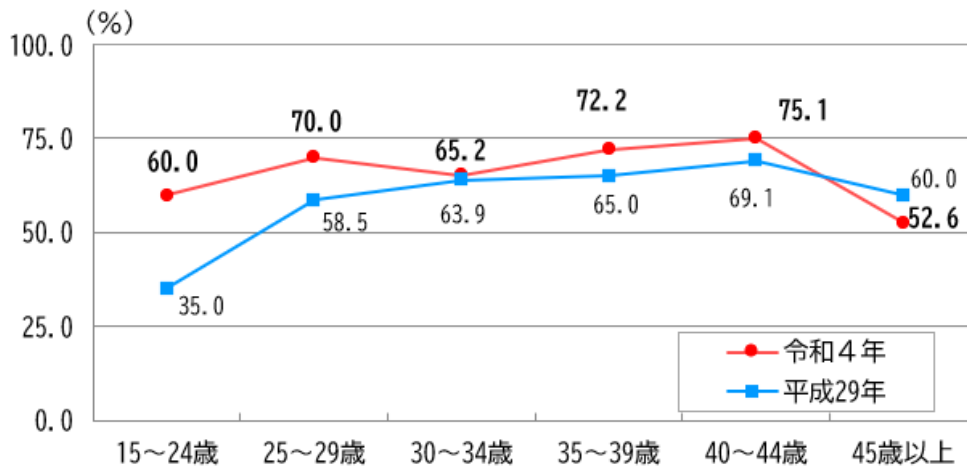
育児をしている女性の有業率をみると、70.4%となっており、平成29年の64.0%と比べて6.4ポイント上昇しています。

表6-1 就業状態別育児をしている女性の数および有業率（滋賀県、全国）－平成29年、令和4年

		(人、%)	
令和4年	滋賀県		全国
	総数	64,100	総数 5,212,200
	有業者	45,100	有業者 3,827,400
	無業者	19,000	無業者 1,384,800
	有業率	70.4	有業率 73.4
平成29年	滋賀県		全国
	総数	76,300	総数 6,295,800
	有業者	48,800	有業者 4,041,900
	無業者	27,500	無業者 2,254,000
	有業率	64.0	有業率 64.2

また、育児をしている女性の有業率を年齢階級別にみると、平成29年と比べて「45歳以上」を除くすべての階級で上昇しています。

図5 年齢階級別育児をしている女性の有業率（滋賀県）－平成29年、令和4年



※「育児をしている」とは、小学校入学前の未就学児を対象とした育児（乳幼児の世話や見守りなど）をいい、孫やおい・めい、弟妹の世話などは含みません。

続いて、過去5年間（平成29年10月～令和4年9月）に「出産・育児のため」に前職を離職した女性をみると、8,900人となっており、平成29年のデータ（平成24年10月～29年9月、11,800人）と比べて2,900人減少しています。

表6-2 出産・育児のために過去5年間に前職を離職した女性の数（滋賀県、全国）－平成29年、令和4年

		(人)
	滋賀県	全国
	令和4年	673,000
	平成29年	1,011,400

※【誤記訂正（2025/12/16）】表6-2の令和4年のデータに誤りがあったため訂正しました。



## 8. 介護をしている者の就業状態、介護・看護を理由に離職した者の数

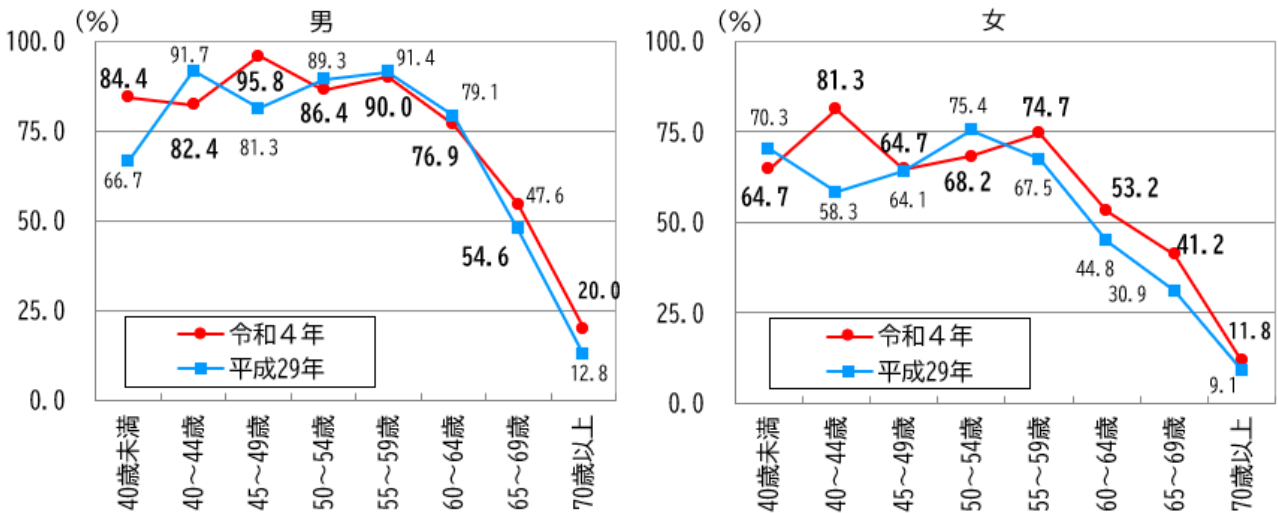
介護をしている者の総数は72,000人で、就業状態別にみると、有業者は41,800人、無業者は30,200人となっており、介護をしている者について男女別の有業率をみると、男性は69.0%、女性は51.8%となっています。

表7-1 男女、就業状態別介護をしている者および有業率（滋賀県、全国）－平成29年、令和4年  
(人、%)

		滋賀県				全国		
		総数	男	女		総数	男	女
令和4年	総数	72,000	26,800	45,200	総数	6,288,000	2,337,200	3,950,800
	有業者	41,800	18,500	23,400	有業者	3,646,300	1,565,500	2,080,900
	無業者	30,200	8,300	21,900	無業者	2,641,700	771,800	1,869,900
	有業率	58.1	69.0	51.8	有業率	58.0	67.0	52.7
平成29年	総数	66,300	24,700	41,600	総数	6,276,300	2,321,500	3,954,800
	有業者	37,800	16,200	21,600	有業者	3,463,200	1,514,900	1,948,300
	無業者	28,400	8,500	19,900	無業者	2,813,100	806,700	2,006,400
	有業率	57.0	65.6	51.9	有業率	55.2	65.3	49.3

また、介護をしている者の有業率について年齢階級別にみると、男性は「45～49歳」が95.8%と最も高く、次いで、「55～59歳」（90.0%）、「50～54歳」（86.4%）などとなっています。女性は「40～44歳」が81.3%と最も高く、次いで、「55～59歳」（74.7%）、「50～54歳」（68.2%）などとなっています。

図6 男女、年齢階級別介護をしている者の有業率（滋賀県）－平成29年、令和4年



続いて、過去5年間（平成29年10月～令和4年9月）に「介護・看護のため」に前職を離職した者をみると、4,900人となっており、平成29年のデータ（平成24年～29年9月、6,100人）と比べて1,200人減少しています。男女別の内訳をみると、男性は800人、女性は4,100人となっており、女性が8割以上を占めています。

表7-2 男女別介護・看護のために過去5年間に前職を離職した者  
（滋賀県、全国）－平成29年、令和4年

	滋賀県			全国		
	総数			総数		
		男	女		男	女
令和4年	4,900	800	4,100	473,700	119,600	354,200
平成29年	6,100	1,400	4,700	498,300	125,200	373,100